

様式4の7 (随意契約)

抽出事案 [プロポーザル] 説明書

発注機関名：府民環境部脱炭素社会推進課

業務名	京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験及び効果検証等業務
業務概要	<p>「京都舞鶴港前島ふ頭」において、再エネを活用し、面的なエネルギーマネジメントの取組及びふ頭全体の魅力・機能向上を図る取組を実施することで、観光等利用者の増加を促し、地域振興と再エネへの理解促進に繋げることを目的に、令和2年度に「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用基本計画」を策定し、令和3年度に基本計画に基づく「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業実施計画」を策定し、着実に実現に向けた取組をしてきたところである。</p> <p>これらの計画を基に、将来整備を予定する再エネ設備の電力を活用し、基本計画で設定した将来像の実現のため地域住民や観光客によるふ頭の利用促進及び滞在機能を強化させるための取組及び災害時の再エネ活用について実証試験及び効果検証を実施する。</p>
公募型プロポーザル方式の対象業務に適合する理由	<p>本業務は、地域における安全性、回遊性、魅力・機能性の向上が見込まれる再エネを活用した具体的な取組について実証試験を実施し、事業採算性等も考慮した現実的な運営手法等の検討やふ頭内でのエネルギーマネジメントに向けた今後の事業展開の提案を求めるものである。</p> <p>効果検証及び事業展開の提案に加え、実証試験を実施する取組や調査内容についても事業実施計画で検討した内容に限らず、新たな提案を受け付けることとするため、企業の持つ知識やノウハウを活用して、幅広い分野の現状や産業動向を的確に把握し、事業の実現可能性の評価や事業化に向けた手法の提案を行うなど、専門的な見地から、あらゆる可能性を追求した総合的な企画提案力が求められるため。</p>
参加資格要件及びその理由	参加資格要件は無し
参加申請者数	1者

選定経過	<p> 公募期間 令和4年6月22日～令和4年8月1日 申請受付 令和4年6月22日～令和4年8月1日 事前説明会 令和4年7月5日（参加事業者：4者） 外部有識者意見聴取 令和4年8月8日 選定結果の通知 令和4年8月10日 契約日 令和4年8月10日 見積限度額 21,703,000円（税込） 契約金額 21,670,000円（税込） </p>
選定業者名	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社
選定理由	<p> 本業務仕様書を的確に踏まえた確実な実施体制が整えられており、候補者が有するノウハウや専門的知見を活かした独創的な提案であったため。 </p>

京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験 及び効果検証等業務に係る企画提案募集要領

1 事業の趣旨・目的

本府では、京都舞鶴港を、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）等を活用した「東アジアのスマートエネルギーイノベーションポート」として国内外へ特長ある港としてアピールし、港湾ひいては地域の振興に繋げるため、平成30年3月に「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」を策定し、取組を推進しているところである。

本事業については、「京都舞鶴港前島ふ頭」において、再エネを活用し、面的なエネルギーマネジメントの取組及びふ頭全体の魅力・機能向上を図る取組を実施することで、観光等利用者の増加を促し、地域振興と再エネへの理解促進に繋げることを目的に、令和2年度に「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、令和3年度に基本計画に基づく「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定したところである。

今年度は、基本計画及び実施計画を基に、将来整備を予定する再エネ設備の電力を活用し、基本計画で設定した将来像の実現のため地域住民や観光客によるふ頭の利用促進及び滞在機能を強化させるための取組及び災害時の再エネ活用について実証試験及び効果検証を実施する。

2 業務概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 業務名 | 京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験及び効果検証等業務 |
| (2) 業務内容 | 企画提案仕様書のとおり |
| (3) 履行期間 | 契約締結日から令和5年3月17日まで |
| (4) 委託上限額 | 21,703千円（消費税及び地方消費税を含む。） |

3 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てをした者にあつては更正計画の認可がされていない者でないこと。
- (3) 京都府税、消費税又は地方消費税の滞納をしている者でないこと。
- (4) 企画提案募集に係る公告の日から企画提案の特定の日までの期間に、京都府の指名競争入札において指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」

という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと。

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者

(6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

4 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府府民環境部脱炭素社会推進課

電話 075-414-4298 FAX 075-414-4705

メールアドレス datsutanso@pref.kyoto.lg.jp

(2) 募集要領等の配布

ア 配布期間：令和4年6月22日～令和4年8月1日

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

イ 配布場所及び受付場所

上記(1)の担当部署で配布するほか、京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」(<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>)からダウンロードできる。

(3) 応募書類の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限：令和4年6月22日～令和4年8月1日

※提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

イ 提出場所：(1)に同じ。

ウ 提出方法：持参(平日の午前9時～午後5時まで)又は郵送(書留郵便に限る。)

5 事前説明会

(1) 開催日時：令和4年7月5日 午前10時～午前11時

(2) 開催場所：文化スポーツ部会議室(京都府庁旧本館2階南西)

(3) 申込方法：事前説明会に参加を希望する者は、参加申込書（様式任意：会社名、連絡先、出席者名）を作成し、4の（1）に提出すること。（FAX可、ただし着信確認の電話を行うこと。）

(4) 説明会への申込期限：令和4年7月1日 午後5時まで

6 質問・回答

(1) 受付期間：公募開始日～令和4年7月8日 午後5時必着

(2) 質問方法：持参のほか、郵便、FAX又は電子メールにより、4の（1）に提出すること。

(3) 質問様式等：様式は自由とするが、次の点に留意して記載すること。

ア 件名は「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験及び効果検証等業務に関する質問」とすること。

イ 質問者の会社名、部署名、役職・氏名、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレスを記載すること。

ウ 質問内容を端的に表す表題を本文に記載すること。

(4) 回答日時：令和4年7月12日

(5) 回答方法：質問への回答は京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」

(<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>) に掲示し、個別には回答しない。

7 企画提案書作成の参考となる資料の貸与及び返却

企画提案への公募を検討する者のうち、希望する者に対して、「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画」（令和2年度策定）及び「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業実施計画」（令和3年度策定）を貸与する。

(1) 受付期間：公募開始日～令和4年8月1日

(2) 方法：4の（1）に来庁するか、「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験及び効果検証等業務に関する資料貸与依頼」と記載した封筒に、郵送希望先の郵便番号、住所、会社名、部署名、役職・氏名を記載の上、580円分の切手を貼付した返信用封筒（角形2号）」を同封し、郵便により4の（1）に申し出ること。

参考後は、4の（1）に持参するか、郵送により返却すること。

なお、当該資料については、当該業務の企画提案する際にのみ参考とすること。

8 応募書類

(1) 提出書類

ア 参加表明書（別添1号様式）（1部）

イ 企画提案書（様式自由）（6部）

ウ 価格提案書（見積書）（6部）

- エ 実施体制図（別添2号様式）（6部）
※業務執行責任者の略歴、執行体制（チーム体制）が確認できること。
- オ 実績調書（別添3号様式）（6部）
- カ 京都府税の滞納がないことの証明（別添4号様式）（1部）
- キ 消費税及び地方消費税の納税証明（1部）
※カ及びキについては、発行日から3箇月以内のもの。コピー可。
- ク 使用印鑑届（別添5号様式）（1部）
- ケ 共同企業体で参加の場合
 - （ア）共同企業体届出書兼委任状（別添6号様式）（1部）
 - （イ）共同企業体協定書（1部）
- コ 提案事業者が法人の場合は、以下の書類を添付のこと。なお、共同企業体で参加する場合は構成員全ての法人について添付すること。
 - （ア）法人登記簿謄本（1部）※発行日から3箇月以内のもの。コピー可。
 - （イ）法人定款（1部）
- サ 提案事業者が任意団体の場合は、以下の書類を添付のこと。なお、共同企業体で参加する場合は構成員全ての任意団体について添付すること。
 - （ア）団体の規約（1部）
 - （イ）役員一覧（1部）※京都府競争入札参加資格名簿登載事業者の場合、カ、キ及びコに代えて「京都競争入札参加資格審査結果通知書のコピー」を提出することができる。
- シ 「府内企業」の評価項目で「上記以外で府内在住者を雇用」の2点の評価を希望する場合は、当該事業で雇用する府内在住者（新規・継続ともに、派遣、アルバイト等含む、予定含む）の内容を申告するものとする。（任意様式）（1部）
なお、事業遂行後に実績報告を求める。（評価内容に影響を及ぼす変更は認めない。）

（2）企画提案書の記載方法

企画提案仕様書のとおり

なお、真に必要な場合を除き、個人の情報や、これらを類推できるような事項を記載しないこと。

（3）提出された応募書類の取扱い

- ア 提出された企画提案書は、本プロポーザルにおける契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、京都府情報公開条例に基づき取り扱うこととする。
- イ 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。
- ウ 提出された応募書類は返却しない。
- エ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。
- オ 企画提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される

第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

9 評価方法等

(1) 評価基準

別紙「評価基準」のとおり

(2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書及び価格提案書（見積書）について、令和4年8月上旬頃にプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。時間、場所については、別途通知する。

(3) 評価方法

企画提案書、価格提案書（見積書）、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に基づいて、外部有識者の意見（採点等）を聴取した上で評価する。

(4) 候補者の選定方法

ア 失格者を除いた者のうち、(3)の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。

イ 最高点の者が複数の場合は、価格提案書（見積書）の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で価格提案書（見積書）を再作成し、再提出された価格提案書（見積書）の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イにかかわらず、総合点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

(5) その他

次に掲げる事項に該当する者は失格とし、審査の対象としない。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 価格提案書（見積書）の合計金額が2(4)の委託上限金額を超える場合

エ 府の示す仕様を満たさない提案を行った場合

オ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

カ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

キ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

10 審査結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において京都府公募型プロポーザル案件情報ホームページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

(1) 候補者の名称、総合点及び選定理由

(2) (1)以外の参加者の名称及び総合点

※(1)以外の参加者の名称は五十音順、総合点は点数順で表記する。

※参加者が2者の場合、選定されなかった参加者の得点は公表しない。

(3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

1 1 契約手続

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と京都府との間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が調った場合、委託契約を締結する。
- (2) 受託者は契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、京都府会計規則159条第2項各号のいずれかに該当する場合は契約保証金を免除する。
- (3) 契約代金の支払いについては、精算払いとする。
- (4) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

1 2 その他

- (1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書及び価格提案書（見積書）については、1者につき1提案に限る。
- (3) 参加表明書を提出した後、企画提案書及び価格提案書（見積書）の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、府から指示があった場合を除く。
- (4) 参加表明書を提出した後、府が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (7) 参加者が1者の場合は、本プロポーザル手続を中止することがある。

京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験及び効果検証等業務
企画提案仕様書

1 事業の目的

本府では、京都舞鶴港を、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）等を活用した「東アジアのスマートエネルギーイノベーションポート」として国内外へ特長ある港としてアピールし、港湾ひいては地域の振興に繋げるため、平成30年3月に「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」を策定し、取組を推進しているところである。

本事業については、「京都舞鶴港前島ふ頭」において、再エネを活用し、面的なエネルギーマネジメントの取組及びふ頭全体の魅力・機能向上を図る取組を実施することで、観光等利用者の増加を促し、地域振興と再エネへの理解促進に繋げることを目的に、令和2年度に「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、令和3年度に基本計画に基づく「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定したところである。

今年度は、基本計画及び実施計画を基に、将来整備を予定する再エネ設備の電力を活用し、基本計画で設定した将来像の実現のため地域住民や観光客によるふ頭の利用促進及び滞在機能を強化させるための取組及び災害時の再エネ活用について実証試験及び効果検証を実施する。

2 委託期間

契約締結の日から令和5年3月17日（金）

3 委託業務の内容

業務内容は、以下のとおり。本業務の対象エリア及び対象施設は、別紙1のとおりとする。

基本計画において設定した将来像を実現するために必要な再エネを活用した取組について、実現性や効果、必要な電力量等の検証を行い、本格的な実施に伴うリスクや課題を整理し、実施方法やエリア内での効率的なエネルギーの活用方法等について検討を行うため、以下のとおり実証試験及び効果検証を実施する。

さらに検証結果を踏まえて、各取組の運営主体や整備手法等の今後の事業展開に向けた提案やエリア内のエネルギーマネジメント手法の検討等を実施する。

実施にあたっては、基本計画及び実施計画（業務報告書を含む）の内容を踏まえることとする。

各取組に係る電力については、EVからの給電電力を想定しており、EVへの充電は、舞鶴市公共施設に設置されている太陽光発電設備から給電を行わなければならないこととする。

不足分については、仮設の再エネ発電設備等からの電力を使用することも可とする。その場合は、EVからの給電を想定しなくてもよいこととする。

(1) 実証試験実施計画の作成

実証試験を実施するための実施計画を作成する。実施期間は3日間程度とする。

ア 実証試験を行う取組の選定

事業実施計画で検討した取組に限らず、受託者による新たな取組の提案も可とする。

イ 実施時期（府、市と調整）

ウ 必要な設備（電力供給に要するEV、再エネ発電設備を含む）、人員、資材等の計画の作

成（必要数や調達方法等）

- エ 実施に必要な電力の供給計画の作成
- オ 業務行程表の作成
- カ 交通誘導や交通規制等の安全面に係る計画の作成
- キ 実施にあたって必要となる関係機関との調整内容の整理（許可申請や協力依頼等）
- ク 実証試験の周知のための広報計画の作成（広報スケジュール、広報媒体、広報先、集客方法等）
- ケ 実証試験の実施目的及び今後の事業展開を踏まえた調査計画の作成
 - 来場者に係る調査：来場者数、回遊状況、アンケート等
 - 関係者に係る調査：実施結果、アンケート等
 - 利用電力量の計測調査

(2) 実証試験準備

実証試験実施に向けて、(1) で作成した実証試験実施計画に基づき必要な設備や人員等の手配及び調整を行う。

- ア 実施に係る人員の確保（運営スタッフ、警備等）
- イ 必要な設備調達、会場等の設営、実施場所等の使用許可申請
- ウ 関係機関への協力依頼
- エ 広報の実施

(3) 実証試験の運営及び調査の実施

(1) で作成した実証試験実施計画に基づき、実証試験及び調査を実施する。

- ア 実証試験の運営（本部設営、各取組のマネジメント等）
- イ 調査の実施

(4) 実施及び調査結果に基づく効果検証

実証試験実施によるエリアの活性化及び再エネ活用に係る効果の検証を行う。

- ア 各取組の満足度やニーズ等の整理
- イ 各取組の本格実施に向けた課題やリスクを整理し、解決方法の提案
- ウ エリアの賑わい創出に向けた再エネ活用の効果の検討
- エ 利用電力量の計測調査結果を踏まえた取組に必要な電力量の検討

(5) 今後の事業展開についての提案及び再エネ設備の設計

(4) の検証結果を踏まえ、将来像の実現に向けた今後の事業展開の提案及び給電設備の設計等を行う。

- ア 各取組の運営主体や整備手法等の今後の事業展開に向けた提案
- イ 各取組への電力の供給方法
- ウ 各取組に要する電力量の結果を踏まえた対象施設に整備する再エネ設備の検討（実施計画において各施設自家消費分の最低限の導入について検討済）
- エ 将来的なエリア内のエネルギー使用量を想定したエネルギーマネジメント手法の検討
- オ BEV、新モビリティ等への給電設備の基本設計

(6) 検討委員会の運営支援

実証試験の実施に向けた協議や実施後の効果検証等を行うための府、市、有識者、地元の関係団体等で構成された運営組織の支援を行う。

ア 運営支援（資料や報告書の作成等）

イ 実施結果の報告

(7) 業務実施に当たっての留意事項

ア 業務の細部については、別途府と協議の上で決定すること。

イ 契約書及びこの仕様書に定めのない事項について疑義が生じたときは、府と協議の上決定することとする。

4 成果物

報告書（紙媒体2部及び電子媒体一式）

本業務の成果物は、A4又はA3横、カラー印刷での印刷及び電子データで取りまとめることを基本とし、詳細については、府と協議することとする。また、電子データの形式は、PDF及びテキストコピーできるものとする。

5 納入場所

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府府民環境部脱炭素社会推進課

6 留意事項等

- (1) 本事業により得られた知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、プログラム及びデータベースに係る著作権等権利化された無体財産権及びノウハウ等）は、府に帰属する。
- (2) 受託者は自ら制作・作成した著作物に対し、いかなる場合も著作権者人格権を行使しないものとする。
- (3) 成果物に含まれる受託者又は第三者が権利を有する著作物等（以下、「既存著作物」という。）の著作権等は、個々の著作権者に帰属するものとする。
- (4) 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、受託者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

7 企画提案書作成要領

- (1) 企画提案書は、1社1提案とすること。
- (2) 企画提案書の様式は、自由様式とし、A4版、資料はA3版のサイズまで可とする。
- (3) 文章を補完とするための、写真、イラストなどの使用は可とする。
- (4) 企画提案書は、散逸しないように1部ごとにまとめて提出すること。
- (5) 表題・目次を付け、ページ番号を付けること。
- (6) 企画提案書の内容については、他からの無断転用を禁止する。

8 価格提案書（見積書）作成要領

- (1) 価格提案書（見積書）には、本事業に係る経費の積算額及びその内訳を記載すること。
なお、内訳については、再エネ電力を使用する取組と再エネ電力を使用しない（電力を使用しない）取組に係る経費（人件費、一般管理費等の全ての経費を含む。）を分けて作成する

こと。価格提案書（見積書）を分けて作成することも可とする。

(2) 消費税及び地方消費税相当額は、外税とすること。

(3) 価格提案書（見積書）は、できる限り詳細に分けて積算し、本事業に要する一切の経費について算出すること。

業務名 京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験及び効果検証等業務

企業名 ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社

評価項目	評価内容	配点	標準点	平均点
全体の評価	仕様書を的確に踏まえ、明確かつ具体的に提案されているか。	5	3	4.00
	業務を効果的・効率的に実施するための提案がされているか。	5	3	3.66
	業務の実施方法等が具体的に、実現性があるか。	5	3	3.66
	京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープランや京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画及び事業実施計画など、これまでの検討経過等を踏まえ、事業内容及び目的に関する理解・知識が十分にあるかどうか。	5	3	3.66
提案項目①	実証試験を実施する取組内容について、再エネの活用により対象エリアの魅力・機能向上に資する提案内容になっているか。	5	3	3.66
	実証試験の人員及び必要な設備等の手配や実施体制等について実現性のある提案となっているか。	5	3	3.66
	集客方法及び広報について効果的及び独創的な手法が提案されているか。	5	3	4.66
提案項目②	本事業の目的を理解し、実証試験の効果を的確に検証できる調査項目の選定及び調査の実施方法となっているか。	5	3	3.33
	客観的な効果検証を行う方法となっており、第三者評価や地域の声を反映した検証の実施などが行われているか。	5	3	2.66
提案項目③	各取組の運営手法や今後の事業展開について、検証結果を活かした具体的で実現可能性のあるものとなっているか。	5	3	2.66
	地域住民に対する本事業及び再エネへの理解促進に繋げる提案内容となっているか。	5	3	3.00
	提案事業者のノウハウや知識・経験を活かした創意工夫がみられ、幅広い提案内容となっているか。	10	6	7.33

設営・運営・実施体制	提案内容を実施できる人員が確保されているか。	5	3		5.00	
	各行程ごとに妥当な時間配分がなされ、業務完了に至るまでの過程が明確に説明されているか。	5	3		4.00	
事業実績	本業務と同種業務の実績があるかどうか、実績内容・成果が本業務にふさわしいものか。	5	3		4.00	
府内企業	京都府内に、本店、支店又は営業所等を有する者であること。	5	3		2.00	
価格点	満点×(最低価格/提案価格)	15	9	最低価格	21,670,000	15.00
				提案価格	21,670,000	
合計		100			30.00	

公募型プロポーザル方式による業者選定の評価及び候補者選定結果等の公表について

令和4年8月12日

調達機関名	府民環境部脱炭素社会推進課
-------	---------------

案件名称	京都舞鶴港前島心頭再生可能エネルギー活用事業に係る実証試験及び効果検証等業務
------	--

候補者名	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社	総合点	75.94
------	----------------------	-----	-------

参加者名称	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社
-------	----------------------

候補者の選定理由	
本業務仕様書を的確に踏まえた確実な実施体制が整えられており、候補者が有するノウハウや専門的知見を活かした独創的な提案であったため。	

外部有識者名 (五十音順)	所属名及び役職名等	氏名
	舞鶴工業高等専門学校電気情報工学科 講師	七森 公碩
	一般社団法人京都舞鶴港振興会 専務理事	西山 裕樹
	平安女学院大学国際観光学部 教授	山本 芳華